

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第85期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	共栄タンカー株式会社
【英訳名】	KYOEI TANKER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 一男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目2番6号
【電話番号】	東京(03)4477局7171番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中嶋 靖
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	9,299,139	9,630,465	12,697,862
経常利益 (千円)	607,505	973,874	686,650
四半期(当期)純利益 (千円)	427,841	304,251	447,672
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	853,414	11,670	230,406
純資産額 (千円)	8,502,690	7,776,501	7,879,681
総資産額 (千円)	51,466,146	58,841,415	59,669,533
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	11.19	7.96	11.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.5	13.2	13.2

回次	第84期 第3四半期連結 会計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 () (円)	8.10	6.31

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀の各種景気刺激策の効果や円安などから企業収益を中心に改善が見られたものの、消費税上げや円安に伴う輸入原材料価格の上昇などから消費低迷による景気全体の下振れリスクが懸念されました。海外経済は、米国経済の回復基調は続いているものの、欧州経済の低迷や中国経済の成長率鈍化、さらに原油価格急落が与える資源国経済への悪影響の懸念などから依然として不透明な状況が続いております。

海運市況は、大型原油船（V L C C）につきましては、各国石油会社が定期修理を終えた6月下旬から8月末頃までは、WS40台半ばからWS50台半ばまでの間で堅調に推移いたしましたが、9月になり一時的な需要の減少によりWS30台まで下落しました。その後10月になり原油価格下落を背景に中国などが輸入量を増やしたことなどから市況が上昇し、12月には一時WS80を突破しました。石油製品船は、第2四半期までは全般的に低迷しましたが、秋以降堅調な輸送需要に支えられ市況が改善しました。ばら積船は、秋に穀物の輸送需要により一時的に上昇しましたが、船腹供給過多による船腹需給の悪化により低迷が続きました。

当社グループはV L C Cを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指し、5月には平成27年度第4四半期竣工予定のばら積船の取得契約を締結することにより収益基盤の強化に努めました。一方で、今後の損益改善を図るため、市況に比べ割高となっているばら積船1隻の定期用船契約の期限前解約を10月に行いました。こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、前期末に船隊に加わりましたV L C Cとばら積船がフル稼働したこと、6月に高齢のV L C Cを売船したこと、さらに為替相場が円安で推移したことなどにより以下のとおりとなりました。

海運業収益は96億3千万円（前年同期比3億3千1百万円増）となり、営業利益は14億5千8百万円（前年同期比2億3百万円増）、経常利益は9億7千3百万円（前年同期比3億6千6百万円増）となりました。また、前述のV L C C売船などによる特別利益とばら積船の定期用船契約の期限前解約による特別損失の計上により四半期純利益は3億4百万円（前年同期比1億2千3百万円減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ8億2千8百万円減少し588億4千1百万円となりました。

流動資産は、現金および預金の増加などにより14億7百万円増加し44億6千2百万円となりました。固定資産は、船舶の減価償却の進捗などにより22億3千5百万円減少し543億7千8百万円となりました。

負債の部は、長期借入金の減少などにより7億2千4百万円減少し510億6千4百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)主要な設備

主要な設備の新設

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	起工	竣工	重量屯数 (K/T)
			総額	既支払額				
共栄タンカー	外航海運業	船舶	3,800	737	借入金	平成27年7月	平成28年1月	90,000

主要な設備の売却

当第3四半期連結累計期間に売却した重要な設備は次のとおりであります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	前期末帳簿価格 (百万円)	売却の年月	重量屯数 (K/T)
OCEAN LINK MARITIME S.A.	外航海運業	船舶	570	平成26年6月	279,999

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,250,000	38,250,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	38,250,000	38,250,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	38,250	-	2,850,000	-	518,694

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,221,000	38,221	-
単元未満株式	普通株式 21,000	-	-
発行済株式総数	38,250,000	-	-
総株主の議決権	-	38,221	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
共栄タンカー株式会社	東京都港区三田三丁目2番6号	8,000	-	8,000	0.02
計	-	8,000	-	8,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
海運業収益	9,299,139	9,630,465
海運業費用	7,565,628	7,676,959
海運業利益	1,733,511	1,953,505
一般管理費	477,715	494,611
営業利益	1,255,795	1,458,894
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,731	12,379
為替差益	22,566	304,999
デリバティブ評価益	61,617	31,231
その他営業外収益	44,981	12,716
営業外収益合計	135,896	361,326
営業外費用		
支払利息	778,999	840,517
持分法による投資損失	2,414	70
その他営業外費用	2,771	5,757
営業外費用合計	784,186	846,345
経常利益	607,505	973,874
特別利益		
受取損害賠償金	388,654	-
船舶売却益	-	897,508
特別修繕引当金取崩額	-	86,332
特別利益合計	388,654	983,840
特別損失		
投資有価証券売却損	46,661	-
用船契約解約違約金	-	910,012
特別損失合計	46,661	910,012
税金等調整前四半期純利益	949,498	1,047,702
法人税等	521,657	743,451
少数株主損益調整前四半期純利益	427,841	304,251
四半期純利益	427,841	304,251

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	427,841	304,251
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,611	37,914
繰延ヘッジ損益	365,962	330,496
その他の包括利益合計	425,573	292,581
四半期包括利益	853,414	11,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853,414	11,670

(2) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,484,095	3,339,726
海運業未収金	439,818	29,780
立替金	116,451	108,524
貯蔵品	625,188	312,827
繰延及び前払費用	50,644	39,789
その他流動資産	340,684	633,824
貸倒引当金	1,525	1,779
流動資産合計	3,055,357	4,462,693
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	53,608,138	49,603,492
建物(純額)	27,110	24,894
土地	47,971	47,971
建設仮勘定	1,488,025	3,779,377
その他有形固定資産(純額)	12,351	14,905
有形固定資産合計	55,183,596	53,470,642
無形固定資産		
無形固定資産	23,146	30,310
投資その他の資産		
投資有価証券	1,181,920	720,646
その他長期資産	226,243	157,852
貸倒引当金	730	730
投資その他の資産合計	1,407,433	877,769
固定資産合計	56,614,176	54,378,722
資産合計	59,669,533	58,841,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	537,647	307,041
短期借入金	5,975,912	6,449,984
未払費用	74,203	80,119
未払法人税等	341,364	-
繰延税金負債	38,658	611,907
賞与引当金	41,681	10,239
その他流動負債	476,119	1,140,686
流動負債合計	7,485,586	8,599,978
固定負債		
長期借入金	41,538,116	39,662,110
繰延税金負債	345,011	352,481
退職給付に係る負債	274,784	184,815
特別修繕引当金	999,505	935,413
その他固定負債	1,146,846	1,330,114
固定負債合計	44,304,265	42,464,935
負債合計	51,789,852	51,064,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	5,043,126	5,232,652
自己株式	2,367	2,492
株主資本合計	8,409,453	8,598,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,591	217,506
繰延ヘッジ損益	709,363	1,039,859
その他の包括利益累計額合計	529,771	822,352
純資産合計	7,879,681	7,776,501
負債純資産合計	59,669,533	58,841,415

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,886,918千円	3,462,161千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,725	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、外航海運業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	11円19銭	7円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	427,841	304,251
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	427,841	304,251
普通株式の期中平均株式数(株)	38,241,915	38,241,749

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

共栄タンカー株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共栄タンカー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共栄タンカー株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。